



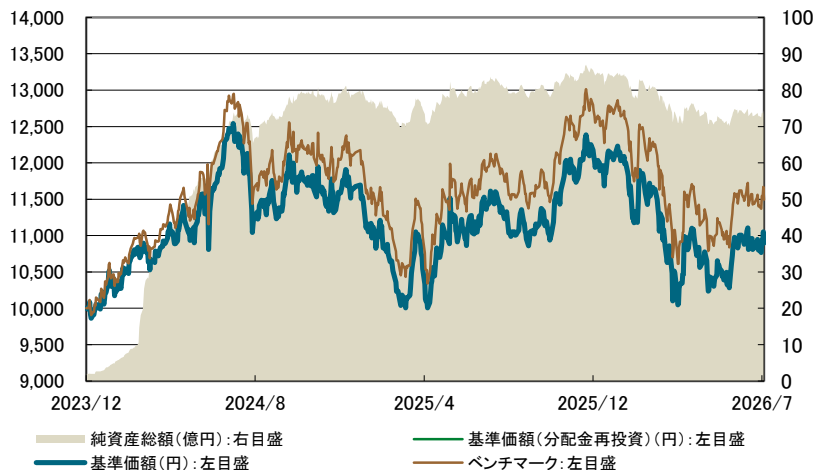
SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日：2023年12月15日

作成基準日：2026年7月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,896 円	- 58 円
純資産総額	73.33 億円	- 0.73 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-0.53%	-0.62%	0.09%
3ヵ月	0.54%	0.63%	-0.09%
6ヵ月	-3.81%	-3.64%	-0.17%
1年	-3.16%	-2.22%	-0.93%
3年	-	-	-
設定来	8.96%	14.96%	-6.00%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

Nifty50指数は、インド国立証券取引所に上場している浮動株調整後の時価総額、流動性等の基準を用いて選定した様々なセクターの優良企業上位50社の株式で構成される株価指数です。構成銘柄のウェイト算出方法は、浮動株調整時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替は半年ごとに行われます。1995年11月3日を基準日とし、基準日の指数値を1,000として、インド・ルピー建てで計算されています。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、インド・ルピー建ての指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITED (旧India Index Services & Products Limited (IISL))によって支援、保証、販売または販売促進されているものではありません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの受益者または一般のいかなる方々に対して、証券投資全般または当ファンドの投資の是非、もしくはインド株式市場全体のパフォーマンスに追従する能力に関して、明示的または黙示的を問わず、いかなる表明または保証も行いません。NSE INDICES LIMITEDと三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく決定、構成、算出される指数およびその指数に関連する特定の商標および商号の使用許諾に関することに限られます。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数を決定、構成、算出するにあたり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定時期、設定基準価額、設定口数の決定、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは算出についてその責任を負わず、関与もしていません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、明示または黙示を問わず、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、当ファンドの受益者、またはその他の個人または団体がNifty50指数またはそれに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、いかなる保証も行いません。NSE INDICES LIMITEDは、明示的または黙示的な保証を行わず、インデックスまたはそこに含まれるデータに関して、商品性、特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドから生じる、または関連するいかなる請求もしくは直接的、特別的、懲罰的、間接的、派生的損害およびその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえそのような損害の可能性が通知されていた場合においても、一切の責任を負いません。

投資家は、当ファンドを購入することにより、上記条項の免責事項を承認、理解、承諾したものとみなされ、これに拘束されるものとします。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2024年12月	2025年12月	2026年12月
分配金	0 円	0 円	- 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2023年12月15日

作成基準日 : 2026年7月31日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	78.86%
株式先物取引	21.05%
短期金融資産等	0.10%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	23.02%
2	エネルギー	7.57%
3	ソフトウェア・サービス	6.75%
4	素材	5.64%
5	自動車・自動車部品	5.55%
6	資本財	4.86%
7	金融サービス	4.37%
8	電気通信サービス	4.21%
9	食品・飲料・タバコ	3.23%
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.58%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC BANK LTD	銀行	8.20%
2	ICICI BANK LTD	銀行	7.29%
3	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	6.19%
4	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	4.21%
5	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	3.26%
6	STATE BANK OF INDIA	銀行	3.00%
7	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	2.87%
8	AXIS BANK LTD	銀行	2.50%
9	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	2.07%
10	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	2.03%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 50

市場動向

インド株式市場は上昇しました。米利上げ観測の後退を好感して上昇した一方、中東情勢の悪化に伴う原油高を受けて下落するなど一進一退の展開となりましたが、月末にかけては中東情勢の緊張緩和への期待感から上昇しました。



SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2023年12月15日

作成基準日 : 2026年7月31日



ファンドの特色

1. インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定を含みます。)、内外の短期有価証券、指数連動有価証券^{※1}、及び株価連動有価証券^{※2}、並びに株価指数先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引及び直物が替先渡取引等のいずれか又は複数を組み合わせて、ファミリーファンド方式で運用を行います。これらの選択及び組み合わせは、効率性やコスト等を勘案のうえ、決定します。
※1: 指数連動有価証券とは、Nifty50指数(配当込み)に連動する投資成果を目的として発行された有価証券をいいます。
※2: 株価連動有価証券とは、インドの金融商品取引所等に上場している株式の値動きに連動する投資成果を目的として発行された有価証券をいいます。
2. Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【株価指数先物取引の価格変動リスク】

ファンドが活用する株価指数先物取引の価格は、株価指数先物取引の対象指数の値動きや当該先物取引市場の需給等の影響を受け変動します。また、対象指数は指数を構成する発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価指数先物取引の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】

ファンドの先物取引に係る証拠金は、先物ブローカーで保管されることがあります。ファンドの資産の全部又は一部が保管されているブローカーの債務不履行によって、ファンドの資産の一部又は相当の額が失われることがあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2023年12月15日

作成基準日 : 2026年7月31日



投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは、Nifty50指数（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。またインドの税制・制度等は、変更となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2023年12月15日

作成基準日 : 2026年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
インド国立証券取引所の休業日
シンガポール証券取引所の休業日
ムンバイの銀行休業日
シンガポールの銀行休業日
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2023年12月15日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**0%～3.3%(税抜0%～3.0%)の範囲**で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.308%(税抜0.28%)以内**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。

また、指数連動有価証券や株価連動有価証券等に投資した際は、当該有価証券において費用が発生することがあります。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMTAMインド株式インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当初設定日 : 2023年12月15日

作成基準日 : 2026年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取り扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。